



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 加藤 政信 TEL 03-5931-5642
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	44,534	17.5	1,666	△27.3	1,642	△28.1	1,106	△34.8
2022年3月期第2四半期	37,911	△14.5	2,292	1.2	2,285	2.4	1,697	10.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	152.51	151.93
2022年3月期第2四半期	233.92	232.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	55,338	27,158	49.0
2022年3月期	57,617	26,798	46.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 27,136百万円 2022年3月期 26,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、これまで年1回の期末配当のみを実施していましたが、株主の皆様への利益還元を機を充実させていた
 だくことを目的に、2023年3月期より中間配当を実施することといたしました。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	7.4	4,440	△5.0	4,340	△6.4	3,000	0.5	413.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,282,400株	2022年3月期	7,282,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	24,831株	2022年3月期	24,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,257,626株	2022年3月期2Q	7,255,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や物価上昇、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は一定の水準を維持しており、民間設備投資については持ち直しの動きがみられるものの、受注競争の激化に加え、慢性的な技能労働者不足や建設資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、感染症予防・拡大防止対策の取り組みを継続し、事業活動を行ってまいりました。従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行い、また、マンション、物流施設、医療・福祉施設等、幅広い民間事業者の建設需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は445億3千4百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加しましたが、建設資材価格の上昇などにより完成工事総利益が減少したため、営業利益は16億6千6百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益は16億4千2百万円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益は11億6百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は395億2千万円（前年同期比9.5%減）となりました。完成工事高は443億7百万円（前年同期比17.6%増）、次期への繰越工事高は793億8千2百万円（前年同期比0.1%減）となりました。そして、セグメント利益は23億9千1百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は2億2千6百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は9千5百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ22億7千9百万円減少し、553億3千8百万円となりました。

主な要因は、流動資産では電子記録債権が8億6千6百万円、未成工事支出金が5億4千3百万円、その他が6億6千6百万円増加した一方、現金預金が8億6千1百万円、受取手形・完成工事未収入金等が35億2千6百万円減少したため、23億2千8百万円減少の459億9千6百万円となりました。

固定資産では投資その他の資産（その他）が5千4百万円増加したことなどにより、4千8百万円増加の93億4千1百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ26億4千万円減少し、281億7千9百万円となりました。

主な要因は、流動負債では電子記録債務が1億6千9百万円、短期借入金が増加した一方、支払手形・工事未払金が14億6千4百万円、未払法人税等が3億6千2百万円、未成工事受入金が増加した一方、賞与引当金が1億7千4百万円、その他が5億8千4百万円減少したため、22億5千3百万円減少の223億6千万円となりました。

固定負債では長期借入金が増加した一方、3億8千6百万円減少の58億1千9百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ3億6千万円増加し、271億5千8百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、7億2千5百万円減少しましたが、四半期純利益を11億6百万円獲得したため、利益剰余金が3億8千1百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は49.0%（前事業年度46.5%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,657	10,796
受取手形・完成工事未収入金等	30,850	27,323
電子記録債権	2,284	3,150
販売用不動産	2,216	2,198
未成工事支出金	919	1,463
その他	403	1,070
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	48,324	45,996
固定資産		
有形固定資産	5,894	5,899
無形固定資産	127	116
投資その他の資産		
その他	3,271	3,326
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,270	3,325
固定資産合計	9,292	9,341
資産合計	57,617	55,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,751	10,286
電子記録債務	6,319	6,489
短期借入金	1,534	1,939
未払法人税等	875	513
未成工事受入金	2,289	1,979
完成工事補償引当金	133	169
工事損失引当金	144	176
賞与引当金	569	395
その他	996	412
流動負債合計	24,613	22,360
固定負債		
長期借入金	4,363	3,888
退職給付引当金	1,543	1,594
その他	299	336
固定負債合計	6,206	5,819
負債合計	30,819	28,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金	214	214
利益剰余金	21,939	22,320
自己株式	△26	△26
株主資本合計	26,456	26,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	298
評価・換算差額等合計	318	298
新株予約権	22	22
純資産合計	26,798	27,158
負債純資産合計	57,617	55,338

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	37,911	44,534
売上原価	34,273	41,473
売上総利益	3,637	3,060
販売費及び一般管理費	1,345	1,393
営業利益	2,292	1,666
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
還付加算金	0	—
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	13	—
その他	11	5
営業外収益合計	39	20
営業外費用		
支払利息	39	38
支払手数料	5	5
その他	1	0
営業外費用合計	46	44
経常利益	2,285	1,642
特別利益		
投資有価証券売却益	125	—
特別利益合計	125	—
税引前四半期純利益	2,410	1,642
法人税、住民税及び事業税	687	470
法人税等調整額	26	66
法人税等合計	713	536
四半期純利益	1,697	1,106

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,410	1,642
減価償却費	102	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△109	36
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△49	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△174
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	51
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	39	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△125	—
売上債権等の増減額(△は増加)	867	2,660
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△705	△543
仕入債務の増減額(△は減少)	20	△1,295
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15	△612
未払消費税等の増減額(△は減少)	△745	△512
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△941	△310
その他	446	△195
小計	1,247	881
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△40	△39
法人税等の支払額	△865	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△28
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	56
無形固定資産の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	200	—
関係会社株式の取得による支出	—	△119
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	474	493
長期借入金の返済による支出	△544	△563
配当金の支払額	△649	△722
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723	△799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184	△861
現金及び現金同等物の期首残高	11,835	11,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,651	10,796

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目		前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	99	0.2%	0	0.0%	300	0.3%
		民間	43,547	99.8	39,388	99.7	93,668	99.7
		計	43,647	100.0	39,389	99.7	93,969	100.0
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	131	0.3	—	—
		計	—	—	131	0.3	—	—
業 計	官公庁	99	0.2	0	0.0	300	0.3	
	民間	43,547	99.8	39,520	100.0	93,668	99.7	
	計	43,647	100.0	39,520	100.0	93,969	100.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目		前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,215	3.2%	38	0.1%	1,960	2.4%
		民間	36,469	96.2	44,196	99.2	81,356	97.1
		計	37,684	99.4	44,235	99.3	83,316	99.5
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	72	0.2	—	—
		計	—	—	72	0.2	—	—
業 計	官公庁	1,215	3.2	38	0.1	1,960	2.4	
	民間	36,469	96.2	44,268	99.4	81,356	97.1	
	計	37,684	99.4	44,307	99.5	83,316	99.5	
不動産事業		227	0.6	226	0.5	459	0.5	
合 計		37,911	100.0	44,534	100.0	83,776	100.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目		前第2四半期会計期間 (2021年9月30日)		当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)		(参考) 前事業年度 (2022年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	595	0.7%	13	0.0%	51	0.1%
		民間	78,884	99.3	79,310	99.9	84,118	99.9
		計	79,479	100.0	79,323	99.9	84,169	100.0
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	59	0.1	—	—
		計	—	—	59	0.1	—	—
業 計	官公庁	595	0.7	13	0.0	51	0.1	
	民間	78,884	99.3	79,369	100.0	84,118	99.9	
	計	79,479	100.0	79,382	100.0	84,169	100.0	